

# 日本NPO学会ニューズレター

2009年6月  
Vol.11 No.1 通巻40号

発行日 2009年6月1日 発行人 山内直人 日本NPO学会 〒602-8048 京都府京都市上京区下立売通小川東入  
中西印刷株式会社内 TEL: 075-415-3661 FAX: 075-415-3662  
URL: <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/> E-mail: [janpora@nacos.com](mailto:janpora@nacos.com)

## グローバル・ガバナンスと現場の皮膚感覚

今田 克司

CSO ネットワーク共同事業責任者・CIVICUS 事務局次長



世界的な金融危機に端を発して、グローバル・ガバナンスの見直しが進んでいる。行き過ぎた市場経済にたがをはめるべく、市民社会をまきこんで国際社会が動き出したのは、とりあえず歓迎すべきだろう。

### スティグリッツ委員会

国連レベルでは、ノーベル経済学賞受賞者のジョセフ・スティグリッツが議長となったスティグリッツ委員会が3月に提言書をまとめている。委員会には100近いCSO（市民社会組織）がコメントを提出し、その多くが提言書に反映された。さらに、「金融危機と開発へのインパクト」と呼ばれる国連特別総会が開かれるにいたり、多くのCSOは勢いに乗ってアドボカシーを活性化させている。会議のタイトルが示唆するように、金融危機のしわよせは、「もたざる者」へと偏る。人権や開発の分野で活躍するCSOにとって、いまこそ、より平等な世界へと、グローバル・ガバナンスの舵取りに参加するときなのだ。

### CIVICUS とグローバル市民社会

かくいう筆者は、2007年10月より、南アフリカのヨハネスブルクに拠点を置く、CIVICUS: World Alliance for Citizen Participation に出向している。CIVICUSは、CSO（市民社会組織）のグローバルなアライアンスで、会員団体を世界110カ国にもち、世界各国での市民社会強化を目的に各種事業を展開している。

2000年代前半より、CIVICUSは、国連や世界銀行等の国際機関から、南（開発途上国）の市民社会の代表的ネットワークとして迎え入れられるようになり、市民社会をグローバルな課題解決のためのパートナーととらえる機運とあいまって、各種会議や委員会に名を連ねるようになっていく。その性格上、国連等のグローバルな場で発言する市民社会の一員として、情報や意見を受発信したり、CSOの発言の機会を確保するための奔走することが多い。

### 現場の皮膚感覚

CIVICUSを含め、グローバルな場で発言するCSOにとって、現場のリアリティをどれほど体感できているかはひとつの大きな試金石だ。それなくしては、CSOの発言の魅力はないといっても過言ではないだろう。グローバル市民社会なるものが存在するのだとすれば、現場（特に貧困や人権侵害が再生産されている現場）の皮膚感覚から、研ぎすまされたグローバル・ガバナンスの分析までが不可分かつ密接につながっていて、それははじめて意味をもつ。

この皮膚感覚を保持するための近道はない。現場との心理的距離をつねに縮めておく努力が必要だ。また、これは先進国でも途上国でも、日本でも海外でもひとしく求められる資質である。そして、国連で活躍するCSOのように、現場から遠ければ遠いほど、もっていなければならないものである。

グローバルな場で活躍する日本のNPO/NGOはまだまだ少ない。現場の皮膚感覚をもつ日本の団体と、CIVICUSの仕事の場でもっと交流したいと願っている。

### <本号目次>

巻頭言	今田克司	1	世界の市民社会①	吉村季利子	12-13
第7回日本NPO学会賞受賞作品決定		2-4	NPOの風景	初谷 勇	14
日本NPO学会入会案内		5	『ノンプロフィット・レビュー』投稿論文募集		15
第11回年次大会を終えて	後房雄	6-7	2008年度事業報告/2009年度事業計画		16
チャリティ・プラットフォームの取組み	佐藤大吾	8-9	ディスカッションペーパー制度開始のお知らせ		17
社会企業家シリーズ⑩	山口浩平	10-11	JANPORA 図書館		18-19
			事務局からのお知らせ		20

## 第7回日本NPO学会賞 受賞作品決定

2007年1月1日から2008年12月31日までに刊行された候補作品を公募し、選考委員会による予備審査および本審査の結果、第7回日本NPO学会賞が以下の通り決定しました。

### 日本NPO学会優秀賞

『協働型ガバナンスとNPO－イギリスのパートナーシップ政策を事例として』

金川 幸司 著 晃洋書房(2008/5刊行)

『NPO法人のディスクロージャー及び会計的諸課題に関する研究』

馬場 英朗 著 大阪大学博士学位論文(2008/3刊行)

『南部メキシコの内発的発展とNGO

－グローバル公共空間における学び・組織化・対抗運動－』

北野 収 著 勁草書房(2008/11刊行)

### 総 評

選考委員長 山岡義典

本年度は3件の「優秀賞(昨年度までの奨励賞)」を決めることができた。残念ながら今回も「林雄二郎賞」は見送られた。選考の対象は2007～08年に刊行された文献で、自薦の8件と選考委員会推薦の4件、計12件。受賞はいずれも自薦によるものであった。

選考経過に触れておく。12月末の第1回の委員会では選考委員長の選任とともに選考対象や選考方針を確認し、9人の委員がそれぞれに関心のある4冊を選択し、正月休みを挟んで読み込むことにした。そしてその結果を、ABCで評価し、コメントを付して2月下旬の第2回の委員会に持ち寄った。各文献を3名の委員が見たわけだが、AAAはなく、AABとABBが6件あった。まず12件すべてについて意見を述べ合い、その中からこの6件に絞って議論することにした。行きつ戻りつしながら内容を確認し合い、その作品の意味を問い

あい、議論を重ね、最終的に3件を選出した。しかし林賞には今一步ということで、いずれも優秀賞とすることで一致した。優秀賞は下記の通り

『協働型ガバナンスとNPO－イギリスのパートナーシップ政策を事例として』(金川幸司著、晃洋書房、2008.5)は英国における政府・ボランティアセクター間の協働政策の展開とその具体的事例を検証したもので、緻密な調査による実態の追跡が高く評価された。

『NPO法人のディスクロージャー及び会計的諸課題に関する研究』(馬場英朗著、大阪大学博士学位論文、2008.3)は根気のいる作業を重ねて政策提言に結びつけた論文で、新分野に取り組んだ意欲的な作品として奨励的な意味から賞の対象とすることになった。

『南部メキシコの内発的発展とNGO－グローバル公共空間における学び・組織化・対抗運動－』(

北野収著、勁草書房、2008.11)は発展途上国の社会改革に果たす NGO の役割に焦点をあてて現場から追究したもので、一定の普遍性を獲得した労作として評価された。

実はこの選考には、選考基準に当たるものはない。あるとすれば日本 NPO 学会賞規約第 1 条の「特に優れたもの」のみだ。何をもって特に優れたものとするかは、各委員の思いを出し合って議論する中で決まってくる。

まず「公表文献としての完成度」がある。全体の構成は明快か、論理展開は適切か、文章表現や編集は緻密になされているか。これは全員がほぼ同じ土俵で評価でき、その結果もそれほど大きく変わることはない。しかしこれは所詮、足切りにはかならない。

学会賞であるからには「学問的に優れたもの」でなくてはならない。いわゆるオリジナリティだ。しかし学問分野も研究方法も多様に異なる著作を、誰がどう評価できるのか。しかも同一平面で評価できるのか。これは実に評価が分かれる。特に選考委員の専門分野に近いほど、評価が厳しくなる傾向は否めない。

そしてこれがさらに選考を難しくしているわけだが、NPO という社会的な事象を対象とする研究

であるからには、そのよりよき発展に貢献できるものでなくてはならない。「社会的な意味」が問われるわけで、学問のための学問であっては評価されない。しかし何が社会のために役立つかは、実は論文発表の段階では誰も分からない。年を経て初めて、結果として分かるものだ。このことは近年のノーベル賞を見てもよく分かる。しかしともかく、専門分野を越えて議論することは可能だ。

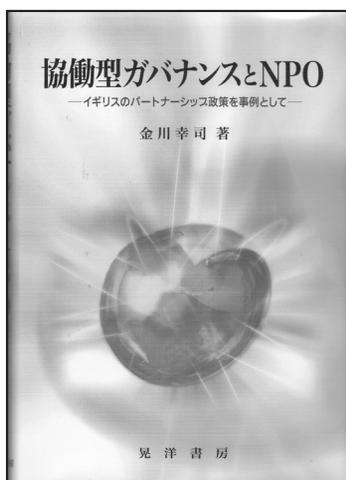
さらに議論になるのは、「受賞者にとっての意味」である。評価が同じなら、実績ある研究者よりも新進の研究者が優先する。しかし評価に差があると、どちらを選ぶか議論は分かれる。

結局、これらの視点に関する各委員の主観的判断の積み上げや掛け合わせでしか、評価はできない。しかもどの視点を重視するかも、委員によって異なる。今回の選考結果も、そのような前提の上で得た結論でしかないことを、お断りしておきたい。

本年度は選考委員の改選期にあたり、これまでの委員経験があるということから私があらたに委員長を務めることになった。最終的には各委員の一致した合意に辿り着けたが、迷いと悩みの中で決断をせざるをえなかった。力不足の、つらい役回りであった。

## 『協働型ガバナンスと NPO - イギリスのパートナーシップ政策を事例として』

金川幸司著 晃洋書房 (2008/5 刊行)



イギリスにおける、ガバナンス論と協働論の理論と政策の経緯を検討し、NPO 論を政府との関係性という視点で整理し政策展開を概観した実証研究である。イギリスにおける政府とボランティアセクターの協働について、政策展開とその具体的事例の分析は実証

的で優れた成果を収めている。また、イギリスにおける地域レベルでのパートナーシップ政策の展開についても地域戦略パートナーシップを中心に分析を加え、その多面的性格について周到な分析が行われている。

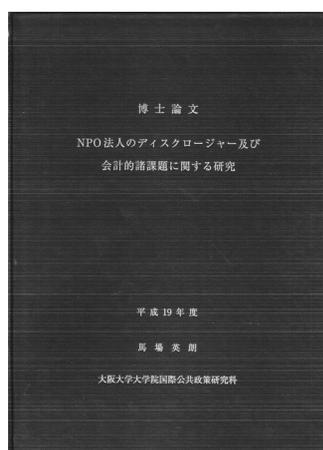
全体の構成、緻密な調査、丁寧でわかりやすい記述は、学術書として若手研究者に対する手本となる業績である。またイギリスの事例を通して、日本の NPO 活動や、NPO に関する対する国の施策、協働のあり方について貴重な示唆が盛り込まれている。

以上の理由により、本書は受賞作に値すると評価できる。他方、今後の課題としては、地域の主体の多様性の分析をふまえてイギリスにおける政策展開が地域ガバナンスをどのように変化させたのかについての分析や、イギリスでの実証をふまえた著者の理論展開等が求められる。

選考委員 北村裕明

## 『NPO 法人のディスクロージャー及び会計的諸課題に関する研究』

馬場英朗著 大阪大学博士学位論文 (2008/3 刊行)



博士論文に対し、将来への大きな期待を込めて奨励賞的な学会賞が贈られることになった。

特筆すべきは、研究チームで1万2千余のNPO法人から提出された財務情報をデータベース化し、財務内容や書類記載の課題点を分析、考察している点である。

ある。

書類さえ提出すればその内容は問わないといった現状から、愛知県に提出された会計書類では30%以上が会計書類としての整合性がとれていない

という実態も明らかにしている。NPO法人の会計スキルの未熟さは目に余るものがあるが、NPOが社会的な信頼を得るためには、この点の克服が急務と言えよう。

馬場氏は、監査法人で上場企業の監査や英文財務諸表作成の実務を経験した上で公認会計士資格を得たという。NPO法人の会計実務を支援した経験が本研究のきっかけとなったようだが、これこそアメリカで高く評価され尊敬されるプロボノ (pro bono = 無償奉仕の) 弁護士ならぬ会計士の姿である。日本における専門家によるNPO支援のあり方についても具体的な提言を期待したい。

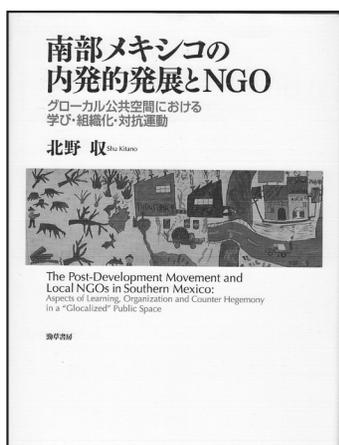
NPO法人に関する会計や寄付制度についての課題点も明らかにしており、施策や法制度の改善、整備につながる実際的な研究と言えよう。

選考委員 松岡紀雄

## 『南部メキシコの内発的発展とNGO

- グローバル公共空間における学び・組織化・対抗運動 -』

北野 収 著 勁草書房 (2008/11 刊行)



本書は、ラテンアメリカにおいて西欧やアジアとは異なった新しい市民社会の形成が進行するという認識のもとに、そのプロセスには、先住民共同体やローカルNGOなどが、伝統・価値・哲学をもつ知識人を内在させながら、オルタナティブ

を志向する活動があることを実証し、それを社会運動として内発的発展論の中に位置づけ、評価し普遍化する社会理論を築くことを目的とするものである。

内発的発展論は近年、地域開発や開発協力の分野に確実に定着した概念といえるが、これは開発に限らず、人権、環境、安全、持続可能社会、住民参加、コミュニティ・コントロール、オートノミーといった、先進国にも共通する課題解決にも必考の概念である。しかしながら、グローバリズムや近代化に反対し、反開発の支柱となる対抗的社会運動と内発的発展論研究は、(社会学域を専

門としない) 問題解決のプロセスと実践に関心を持つNPO研究者には深い関心を寄せ難いものである。なぜなら発展途上国や南の社会においても、「運動」はすでに公的空間の政策形成に組み込まれていると思われ、それに関して今求められる研究は、著者の指摘するように、現実の的確な認識と、政策論と運動論の乖離を埋めるものであると考えられるからである。

本研究で著者はここに公共性概念、個人の学びと地域コミュニティにおける学習、政府とNGOの関係性、対抗運動と社会変革の実践など、時代を見るにふさわしい分析軸を示し、鳥瞰的、複眼的視点と知を動員して、メキシコの内発的発展の事例を調査した。その事例自体、興味深く価値あるものであるが、著者はその中に内発的要素と外来的要素を融合し昇華し伝達する知識人の存在と、課題を社会運動化し変革のエージェントとなるNGOの存在、そこで多様なアクターが生み出す運動と成果をめぐるダイナミズムを示した。精緻化にはさらに今後を期待しなければならないと考えるが、この研究は著者の真摯な姿勢を伴って、一般読者に限らず、市民社会の形成に関心を持つ研究者にも豊かな知的啓発を促すものであり、優秀賞に値する。

選考委員 上野真城子

## 日本NPO学会入会のご案内



年次大会の様子

日本NPO学会 (Japan NPO Research Association) は、NPO・NGO、フィランソロピー、ボランティアなどに対する実務的、政策的および学問的関心の高まりに呼応し、1999年3月に設立された学会です。個人会員数は現在約1,100人で、実務家、大学研究者・学生がそれぞれ半数を占めています。本学会では、相互交流、情報発信の中心となるべく、民間非営利セクターの活動に関心を持つ研究者、実務家および政策関係者の幅広い参加を求めています。

日本NPO学会にご入会されると、大会をはじめとする学会の各種行事への参加が可能となります。また、学会の発行するニュースレター、機関誌（ノンプロフィット・レビュー）などの定期刊行物を随時お送りいたします。（大会をはじめとする学会の各種行事への参加は、招待講演者等を除き原則として会員に限られます）。さらに、E-mailアドレスを登録された場合には、年会費が割安になるほか、メーリングリスト（NPO-NET）に登録され、学会事務局からの情報の受信や会員間の情報交換をネット上で行うことができます。

ご入会手続きは、<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/information/application.htm> からお願いいたします。

ご入会とあわせて、年会費をお支払い下さい。お振込の際は、郵便局備え付けの郵便振替用紙（払込取扱票）をお使い下さい。会費の受領が確認された時点で、会員となる資格が得られます。

### 【振込口座】

郵便振替口座番号：00950-6-86833  
口座名称（加入者名）：日本NPO学会

### 【年会費】

12,000円	一般会員（E-mail アドレスなし）
10,000円	一般会員（E-mail アドレスあり）
6,000円	学生会員（E-mail アドレスなし）
5,000円	学生会員（E-mail アドレスあり）
100,000円	団体賛助会員（4名まで登録でき、個人会員に準じ サービスが受けられます。）



北海道セミナー 2008

\*学生会員料金の適用を受けるためには、在学証明書を学会事務局に郵送して下さい。

## 日本 NPO 学会 第 11 回年次大会を終えて

第 11 回大会運営委員長 後 房雄  
名古屋大学大学院法学研究科教授

### 第 11 回大会の概要

東海地方での初めての開催となった日本 NPO 学会第 11 回年次大会は、2009 年 3 月 21 日、22 日の 2 日間、名古屋大学の東山キャンパスで開かれた。大会参加者は事前申込者数 238 名（うち参加者数 207 名）、当日申込者数 42 名で、合計 249 名であった。21 日午後の公開シンポジウムには、一般参加者も含めて 250 名の参加があった。

大会では 29 のセッションが開かれ、「NPO と公共サービス改革」と題した公開シンポジウムでは、八代尚宏氏（国際基督教大学教授、前経済財政諮問会議議員）による基調講演「日本にける公共サービス改革の到達点と課題」を受けて、5 名のパネリストによるシンポジウムが行われた。

各セッションの参加者数は、並行開催のセッション数を絞ったこともあって、20 名から 30 名で分散し、大きな偏りはなかった。参加者数が相対的に多かったセッションとしては、運営委員会企画パネル「日本における NPO セクターはセクターとして成立させられるか」（70 名）、昼食時公募パネル「NPO と自治体との協働」（60 名）、昼食時公募パネル「NPO の財源多様化」（60 名）、公募パネル「日本型社会的企業を考える」（45 名）、「ソーシャル・イノベーション」（40 名）などが挙げられる。



受付の様子

### 第 11 回大会の特色

すでに前号でも述べたが、学会発足から 10 年を経て、今回の大会は次の 10 年のスタートとなるということも意識して、あえていくつかの新しい試みをさせていただいた。

JANPORA

第一により集約的な議論ができるように、同時に開かれるセッション数を原則 5 つにまで絞った。それとも関連して、昼食時公募パネルという試みを行った。第二に、セッションの議論にまとまりをもたせるために、従来報告に付けていた討論者を分科会全体の討論者として位置づけた。第三に、報告者にはフルペーパーを 50 部ないし 100 部提供していただき、参加者が購入できるようにした。第四に、運営委員会も実務的作業をしやすい小規模なもの（7 人）とした（当初は企画委員的な運営委員を追加で依頼する予定だったが、運営委員会企画の数を絞ったので、追加しなかった）。

以上のような新しい試みは、全体として一定の効果を上げたように思われる。とくに、セッション数が絞られ、セッション全体に討論者が付けられたことで、セッションの研究会としてのまとまりが強くなったのではないかと推測される。セッション中に会場の外で行われる懇談が例年に比べて減ったのではないかという指摘もあった。運営委員会の人数を絞ったことには賛否両論があったが、報告申し込みの審査を全員で実質的に行うことができた点など、運営委員長としてはメリットの方が大きかったと考えている。

なお、フルペーパーの販売では、合計で 961 部の売り上げがあった（一部 100 円）。ほとんどの報告者からはフルペーパーの提供があったが、7 名からは期日までに提供されず販売できなかった。

内容面では、次の 10 年において重要となると思われる「NPO と公共サービス改革」を一般公開の共通論題セッションのテーマとして設定した。従来、協働やパートナーシップをキーワードにして理念的に論じられることが多かった NPO - 政府・行政関係について、日本における「公共サービス改革」（事業委託、準市場、指定管理者制度、市場化テストなど）の進展を正面から受け止めて NPO セクター（さらにサードセクター）の社会全体での位置づけを考える方向で議論が促進されることを期待してのことである。

八代氏の基調講演では、「官から民へ」の改革に直接に関与された経験に基づいて、日本における

公共サービス改革の経過と現状、今後の課題が明快に話され、今後のNPO-政府・行政関係を議論していくうえでも貴重な基礎が提供されたと思われる。

続くシンポジウムでは、NPOの研究者や実践者に加えて、制度設計や自治体経営の経験者も加わった多様な視点からの討論を通じて、公共サービス提供の担い手としてのNPOの現状と課題、企業と比較してのNPO独自の価値、NPOが役割を果たすために必要な制度設計やインフラ整備のあり方などの論点が浮かび上がった。約250人の参加者が最後まで熱心に耳を傾けていたことにも示されるように、今後の研究や議論を刺激する興味深い内容だったと考える。



公開シンポジウム

実際に私自身が参加できたセッションは少ないので、その他のセッションについての全体像を紹介することはできないが、日本NPO学会の今後の方向に関わる問題が提起された二つのセッションについてだけ、簡単に紹介しておきたい。

そのひとつは、運営委員会企画パネル「日本におけるNPOセクターはセクターとして成立させられるか」であり、NPO法人だけではなく、社団・財団、社会福祉法人なども対象とした議論が展開され、それらに共通する課題も浮かび上がった。各種公益法人を含めた広義のNPOセクター全体をNPO学会として本格的な研究対象として設定すべきではないかという指摘もなされた（学会名称のNPOの範囲に関わる）。

もうひとつは、運営委員会企画「チャリティとイギリス近代」であり、これは歴史学者金澤周作氏の近著『チャリティとイギリス近代』（京都大学学術出版会）を取り上げて行われた。まず、著者自身から1時間弱の詳細な報告をしてもらい、2人の討論者からの問題提起を受けて討論を行った。18世紀後半から19世紀後半にかけての近代イギリスにお

いてひとつの自立領域として存在した「フィランソロピの時空間」を膨大な資料から実証的に描いた労作であり、遠い過去の世界の研究であるからこそ、20世紀における「大きな政府」のもとでのNPO、さらには新自由主義的改革のなかでのNPOを考えるうえで深い示唆を与えるという、良質の歴史研究ならではの価値を実感させてくれるセッションであった。

今後も、通常のセッションでは登場しない分野の研究者を招いたセッションや、重要な著書を中心にしたセッションは企画する価値があるのではないかという意見も出された。

### 今後の課題

まず指摘すべき問題点は、前回の大会（中央大学）の参加者数が約400名だったのに対し、今回は約250名の参加にとどまったということである。前回は東京開催であり、非会員の参加が約170名にのぼったという点を考慮しても、期待よりも参加者数が少なかったと思われる。会員数が少ない東海地域での開催であったこと、広報活動が不十分であったこと、セッション数を抑えたこと、いわゆる学会的性格を強めたことなどが影響したとも考えられる。研究者と実務者の関係、NPO実務者への吸引力なども含め、今後の日本NPO学会のあり方と関連させて検討する必要があるだろう。

次に、運営委員長としての経験を踏まえて指摘しておきたい点は、運営委員会や開催地事務局の業務が、もはや大学教員が学生を動員して実施できる範囲を越えているのではないかということである。また、学会事務局と開催地事務局との役割分担や連携においても課題が残った。

学会の大会運営を受託している業者の方から、500名前後までの学会は教員と学生を中心に何とか運営でき、3,000名を越える規模になれば外部に委託する財政力が生まれるが、日本NPO学会のように1,000名を越えるくらいの学会は、そのどちらでも対応し難いという意見を聞いた。

ひとつの対処策として、企画委員会と運営委員会を分離すべきではないかという意見は今回の理事会の議論のなかでも多かった。この点も含めて大会準備と運営の体制は本格的に検討すべき時期にきていると考える。

最後に、運営委員各位、学会事務局、開催地事務局、大会運営に協力いただいたボランティアやアルバイトの皆さん、そして大会参加者の皆さんにこの場を借りてあらためて御礼を申し上げたい。

## NPO への資金循環を - チャリティ・プラットフォームの取り組み



NPO の資金調達の実務家そして研究者が最も興味のあるトピックのひとつです。今回、NPO への資金循環を目的として活動する団体、NPO 法人チャリティ・プラットフォームの理事長佐藤大吾氏にご寄稿いただきました。

理事長 佐藤 大吾

NPO 法人チャリティ・プラットフォーム

私たちが実現したいこと

### 1. 信頼できる NPO にもっと注目を

この国には信頼と実績にあふれたたくさんの NPO があるにもかかわらず、相変わらず「寄付をするにしても、どの団体が信頼できるかわからない」という声をたくさん聞きます。そういった声にこたえるために、チャリティ・プラットフォームでは、約 6,000 を超える団体を直接・間接に調査し、独自基準をクリアした信頼できる団体を「チャリティ・ナビ」というホームページ上で紹介しています。(http://www.charity-platform.com) 多くの人にとって、NPO はまだまだ縁遠い存在です。チャリティ・ナビ上では代表者の顔写真入りメッセージや、受益者の笑顔、それから支援現場で活躍する NPO スタッフの画像などをたくさん掲載することで、少しでもリアリティを感じてもらい、それから財務情報を公開することで寄付の用途について安心感を持っていただくことも行っています。

### 2. NPO に資金循環を

NPO を取り巻く諸問題の中で最大のものは人材問題だと考えます。世の中を変える事業を推進するのは間違いなく人材の力です。そして意欲と才能にあふれた優秀な人材を雇用するためには、継

続的な収入基盤となる事業モデルが必要です。いくら情熱と高い理念があっても、NPO 職員の平均年収が 160 ～ 200 万円という現状では、こうした人材を求めることは非常に困難です。また、NPO は株式を発行できません。したがって初期投資に必要な資本を調達しづらいという構造上の問題があります。社会を変える事業のために初期投資が必要な場合もあります。有意義な事業の投資時期を支え、NPO が成長期、安定期へと成長するために企業や個人からの継続支援を獲得する仕組みを構築し、NPO 全体に資金が循環する社会の実現を目指します。

### 3. 「寄付者満足」に対する意識づけを

「アメリカはキリスト教の国だから。」「イギリスは寄付の優遇税制があるから。」などなど、日本で寄付が集まらない理由はすぐにたくさん思い浮かぶと思います。しかし、日本にも昔からお布施の文化がありますし、イギリスの寄付者の多くが、税制優遇を受けられる手続きをとっていないといえます。人は寄付することで特別な体験、特別な満足を得ます。人から感謝される経験、地域から必要とされる幸せなど、自分の寄付金が世の中に与えた変化やインパクトなど、「寄付者満足」を高めることに注力すれば、日本に宗教がなくても、優遇税制がな

くても、きっと人は動いてくれると考えます。

#### 4. 目標に「巻き込めた人の数」の設定を

そこに政府や企業では解決できない問題があるから、NPOが生まれました。すなわちすべてのNPOは、何かの問題解決に取り組んでいます。そして問題の最も有効な解決方法は「多くの人に知ってもらうこと」です。メディアが取り上げ、多くの人々の知るところとなれば、企業や政府が動き、さらに多くのメディアの注目が集まります。当然、NPOであっても事業の継続性のためには目標となる収支計画を立てて事業を進めることは大切です。しかし、上記の理由から、会員数やボランティア数、寄付者の数、ホームページへのアクセス数など、「どれだけ多くの人を巻き込めたか」という目標人数を持つことは、NPOにとって大きな意味を持つと考えます。

#### 5. 私たちの事業

私たちが考える社会変革活動とは「政府、企業、市民の行動や意識に影響を及ぼし、受益者の層や人数を飛躍的に増加させる活動」であり、こういった事業を推進する団体や活動を支援したいと考えています。私たちの第一の顧客はNPOであり、その支援対象である受益者です。そしてこの活動に協力してくださる企業や個人を開拓し、資金循環を作り出すことで貢献したいと考え、①NPO支援事業と、②法人支援事業の2つを推進しています。

具体例としては、2008年11月28日から12月25日までの約1ヶ月間、DEAN&DELUCA、青山フラワーマーケット、THE BODY SHOP、スープストックトーキョー、日本交通、ドーナツプラント、そしてスターバックス コーヒー ジャパンのご協力により、3300か所の店頭およびタクシーにて募金箱やチャリティ商品を通じて、人々が社会貢献活動に参加できる機会を創出し、1,200万円を超えるご寄付をいただきました。

また、2009年3月18日、定額給付金のご寄付の受け皿として、「定額給付金基金」を設立しました。設立のきっかけは定額給付金関連法案が国会にて

可決される前後に、「12,000円をどこかに寄付したいけど、どこの団体が信頼できるか教えてもらえないか」といったお問い合わせを複数の方からいただいたことです。12,000円という金額を多いと見る人、少ないと見る人様々ですが、NPOに対して「この12,000円で何ができるか」というアンケートをとったところ、「12台の鍵盤ハーモニカとなって世界の子供たちに届きます」、「東京都の海の森に、24本の植林ができ、年間1.4トンのCO<sub>2</sub>が削減できます」といったような具体的でわかりやすい成果が回答されました。各NPO団体がそれぞればらばらに寄付を呼びかけても発信力は小さく多くの人々に届きません。そこで私たちの呼びかけに賛同してくださった80のNPO団体が共同で寄付の受け皿となる給付金基金を設立し、支援を呼びかけることで、個人のみならず企業からも「売上の一部を社会事業に使ってほしい」という申し出をいただくなど、支援の輪は確実に広がっていきます。定額給付金基金は、この原稿を執筆している現在も継続していますが、約1,500名から約370万円のご寄付をいただいております。(2009年5月18日時点)

チャリティ・プラットフォームは、2007年5月18日に誕生して、ちょうど2年が経ちました。今後もNPOに資金循環を作りだし、支援者満足の上につなげるような活動を、NPOや行政、そして企業や個人の皆様とともに取り組んでいきたいと思っております。引き続き皆様からのご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。



定額給付金基金設立記念パーティーの様子

## シリーズ 社会起業家 ⑩

## サード・セクターの一員としての生協と社会起業家



山口 浩平  
財団法人  
生協総合研究所

## はじめに

日本の生活協同組合（生協）の組合員は約2,400万人、共同購入や店舗を利用して食品を購入されたり、大学生協を利用して教材や機器を購入されたりしている会員も多いのではないかと思います。生協は問題の当事者たちが組合員となり、その問題を事業をとおして解決する、そしてその過程においては民主的な意思決定が埋め込まれ、それが組合員のエンパワーメントに繋がるという価値を持った組織である。今回は、社会起業家と生協の関わりを歴史的にみるとともに、現代的にどのような関係性があるか、そしてその協働の可能性にふれてみたいと思う。



## 生協の事業・活動

(<http://jccu.coop/aboutus/business/>)

## 生協はそもそも社会的企業だった

生協は事業体であると同時に、運動体でもある。その歴史を戦後に限ってみるならば、今日の生協の原型は1960年代における牛乳の共同購入にみることができるだろう。これは、市場で必ずしも適切に供給されていない、安心できる、安全な牛乳を飲みたいという消費者の願いを当事者自身が実現していくために、産地と直接的な取引を事業として行うことをとおして解決していく運動であった。この後に続くコープ商品の開発、環境・平和・福祉分野での先駆的な組合員による活動なども含め、日本の生協は市場／非市場における多様な代替的なサービスを革新的な事業形態をとおして供給してきた、社会的企業として位置づけることができるのではないだろうか。

特に80年代以降の生協の発展は、このような信頼を基盤として成り立ってきたのだと考えることができる。同時に、産業連関上は小売業として位置づけられる生協は、グローバル化とともに進む流通の競争激化の下にもおかれる。80年代以降は合併や事業連合の形成による事業環境の整備にも重点が置かれてきたことは確かである。しかし、このような側面のみを持って、社会的企業としての価値が後景に追いやられたとは言えないだろう。よりよい商品への共感、産地との連携による産直の進展など、依然その役割は大きい。

## 社会起業家を育成してきた生協

また、生協へ関わることをとおして、地域で活躍する社会起業家となり得る人材が育ってきた、という評価も可能である。首都圏を中心とした生活クラブ生協や、九州・中国を中心としたグリーン・コープは、組合員が出資・労働・経営を担う労働者協同組合であるワーカーズ・コレクティブという形態を1980年代から促進し、労働市場で限定的な機会しか得られなかった子育て期から子育て

て終了後の女性による起業を支援してきた。社会起業家としての彼女たちは、介護・家事援助、リサイクル、安全な食材を使ったお弁当、など「地域に必要なサービス」を試行錯誤の上に数多く創り出してきた。その事業モデル形成や共感する仲間を集めるという過程においては、支部活動や役員の実験といった、生協活動での経験が生かされた、という声が、特に活動経験の長いリーダーから多く語られている。ただし同時に、このような経験が現在は十分に継承されていないという課題も浮かび上がってはいる。

また、市民風車で有名になった「NPO 法人北海道グリーンファンド」の発想は、北海道の生活クラブ生協の環境に関する学習や運動の中から形成されてきたし、生協の役職員が初期の事業展開において中核的な役割を果

たしてきたとすることができ。また、同団体の基金形成のひとつの方法である「グリーン電気料金制度」の成功は、その初期においては生協組合員への呼びかけができたことが大きな要因と言えるだろう。



市民風車「はまかぜ」ちゃん  
(<http://www.h-greenfund.jp/citizen/citizen.html>)

このように、生協が多様な社会運動への関与を行ってきたことによって、その過程に参加する組合員、役職員が生協の枠を超えて、地域や社会に必要な財やサービスをうみだしている、あるいは組織を形成している事例は数多くあるだろうが、残念ながらこのような事例の蓄積は未だ十分ではない。筆者の課題でもある。

### 社会起業家を支援する生協

社会的企業として出発した生協が、市民団体や社会起業家の活動を様々な面で支援している点にも注目したい。約 20 の生協では、得られた利益の一部を積み立て、市民団体への助成を行っている。そのうちのひとつ、パルシステム東京は、1998 年の「市民活動助成基金」の制度開始以来、年間約 500 万ずつ、選定した市民団体に対して助成を行っており、単なる資金提供にとどまらず、同じサード・

セクターに属する市民団体と生協との様々な連携の可能性を追求してきている。

また、パルシステム千葉ではさらに、NPO サポートセンター、江戸川大学との連携のもと、「NPO 支援センターちば」を設立し、地域の団体との関わりを媒介している。



パルシステム千葉ホームページ

(<http://www.palsystem-chiba.coop/activity/activity.html>)

これらの取り組みは、単に「生協版 CSR」と位置づけられるものではない。そこには歴史に裏打ちされた、同じ社会起業家の、あるいは市民活動に携わってきたもの同士の共感や理解、そして運動の促進といった価値が内在しているのであり、だからこそ生協が支援を行う意味もある。

### サード・セクターの一員として

生協はメンバーシップ制をとり、原則としては組合員への分配（出資・利用高配当）が可能であり、そのことが時に生協がサード・セクターの一員たることを遠ざけてきた側面もある。ただしその本来の姿は、協同組合原則にも規定されているとおり、営利を目的とせず、民主的な管理が行われる、開かれた経済主体なのである。さらに 1995 年に追加された第 7 原則「コミュニティへの関与」は、地域社会とともに歩んできた協同組合が培ってきた資源を共有していく必要性を指摘しているとも考えられる。まさに現代的な課題を解決する上で、今こそ生協の持てる資源を社会起業家と共有し、ソーシャル・イノベーションへとつなげていく時が来ているのではないか。その上では、日本 NPO 学会の知見と、協同組合研究の蓄積との交換が、そして、両者をつなげる日本的な社会的経済、あるいはサード・セクターといった領域の再定義が必要となっているのである。

## 世界の市民社会シリーズ

## 第 11 回 イスラエル

海外の市民社会の現状、NPO/NGO の活動実態や特徴、問題点を紹介する「世界の市民社会シリーズ」のコーナー。第 11 回はイスラエルです。

吉村 季利子

大阪大学大学院国際公共政策研究科博士前期課程



### 1. イスラエルの歴史

イスラエル国家の歴史は短く、1948 年の建国以来、わずか 60 年余りである。1800 年代後半から、東欧やロシアでユダヤ人の集団的迫害・排斥運動が起こり、多くのユダヤ人が虐殺された。当時、オスマン帝国下にあったパレスチナのユダヤ人コミュニティは、ロスチャイルド家の後押しで、現地のユダヤ人たちをパレスチナに避難させた。こうしたヨーロッパでの反ユダヤ主義の波が「ユダヤ人国家建設」の気運を上昇させ、オスマン帝国の崩壊、植民地支配、第二次世界大戦を経て、「ユダヤ人国家イスラエル」が誕生した。

しかし、植民地からの移行手続におけるイギリスの杜撰な対応や安直な国連決議に加え、イスラエル軍の強攻で、先住パレスチナ人が多数殺害され、土地を追われた。その結果、75 万人以上におよぶ難民が発生、現在のイスラエルパレスチナ紛争に発展した。一度は和平（オスロ合意）に達したものの、いまだ解決を見ていない。(Pappe, 2004)



イスラエルから見るパレスチナ占領地（中央部）

### 2. イスラエルの市民社会

国家の規模に比し、イスラエルの市民社会は活発な活動を行っている。ユダヤ民族のディアスポラの歴史がコミュニティに強い絆をもたらし、ユダヤ教の思想的背景は慈善活動やボランティアを発展させた。政府は非営利組織の設立条件をゆ

るやかにし、福祉サービスの提供をサード・セクターに任せるなど、法的・政策的に保護してきた。

たとえば、NGO/NPO にあたる Amutot の設立は、「目的がイスラエル国家の存在若しくは民主的性質を否定するもの」「違法な活動を行う虞」「組織名が公序良俗に反する、または既存の組織名と酷似する」場合以外は、原則可能である。(Amutot Law 1980)

世界でも有数の非営利組織を抱えるイスラエルでは、社団と財団を含めた「サード・セクター」が経済に与える影響は少なくない。政府の重要な機能である福祉サービスの供給は、サード・セクターがその役割の一部を担い、雇用と福祉の充実を図っている。政府は財政支援を行うことで、組織に対する監督権を行使しながら、福祉サービスの向上と国の政策課題を促進させることが可能となる。(Gidron et al. 2004)

### 3. イスラエルの NGO

イスラエルの非営利組織の範疇は幅広く、様々な組織が見られる。紛争地という土地柄、平和活動を行う NGO の活躍も顕著である。2008 年、筆者が滞在していた「村 (Neve Shalom~Wahat al Salam 平和のオアシス)」も村全体が NGO の機能を果たす組織のひとつであった。下記にその村と、平和活動を行う NGO のひとつである Breaking the Silence(沈黙を破る)の活動を紹介する。

#### 3.1. Neve Shalom~Wahat al Salam

テルアビブとエルサレムの間地点にある「Neve Shalom~Wahat al Salam (平和のオアシス)」(以下、NS-WAS) は、ユダヤ人とイスラエル国籍のパレスチナ人が共に生活を営むコミュニティである。イスラエルで唯一、ユダヤ・アラブの「共存可能性」を実践的に証明している村であり、住民たちは二民族・二言語・三宗教の共存・平等を根幹として、村全体で非暴力による両民族の平和の道を模索している。

NS-WAS は約 50 世帯であるが、「村」として民

主的組織運営が確立されている。選挙による代表者の選出や議会による政策決定など、村民による自治が行われている。しかし、NS-WAS は自治体でありながら、その運営資金は世界 11 カ国にある「NS-WAS フレンドシップ基金」や援助団体、各国の ODA、個人支援が支えている。体裁は村であっても、その内実は NGO なのである。

NS-WAS の NGO としての活動は幅広く、日本の外務省が ODA: 草の根・人間の安全保障無償資金協力(平成 18 年度)でパレスチナ・ヨルダン川西岸地区への医療機器援助を行なうことを決定した際、NS-WAS の人道援助プロジェクト(Humanitarian Assistance Project)は、パレスチナ側の推進機関窓口として、在イスラエル日本大使館と共に活動を続け、2008 年の完成まで、両者の橋渡しとして活動した。(外務省 website)

他にも、2006 年京都で開催された「世界宗教者平和会議世界大会」で NS-WAS から子供代表団の一員を派遣するなど、世界的活動も活発である。



外務省担当者とパレスチナ医師団(西岸地区)

### 3.2. Breaking the Silence

イスラエルにある異色の NGO に「Breaking the Silence(沈黙を破る)」がある。日本でも大きく紹介されたこの組織は、パレスチナ占領地に赴任していた退役兵士の有志らで立ち上げられた。(土井 2008)彼らは占領地でのイスラエル軍の行動に疑問を持ち、メディアでは報道されない占領地での「真実」を開示するとともに占領の対価としてイスラエルの若者が支払っている、人としての「モラル」につ



占領地のツアーにて  
右端; 主催者

いて、公の議論を呼び覚ます目的で作られた。(Breaking the Silence 2004) グループの活動は、兵士が撮影した写真の展示会、証言の

記録、占領地を案内するバスツアーの企画・運営などである。資金は政府資金ではなく専ら外部からの寄付でまかない、活発な活動を行っている。

### 4. 課題と展望

イスラエルにおける非営利組織の課題は、資金と自由な活動とのバランスである。活動資金の調達を政府援助に依存しすぎるのは、サード・セクターのジレンマを招く。資金調達の分散が必要であろう。

一方、市民社会は活発な市民参加型で発展が期待できる。紛争との兼ね合いで宗教色は薄まりつつあるが、慈善活動やボランティア精神が社会に根ざしていることから、今後も教育、環境問題、アドボカシー、平和活動など、様々な分野で一層活躍していくものと思われる。

#### 【参考文献】

Amutot Law (Website)

(<http://www.geocities.com/savepalestinenow/israelaws/fulltext/amutotlaw.htm>) 2008/4/14

Breaking the Silence(2004) Testimonial booklet #1~2. (booklet & website)

([http://www.shovrimshatika.org/about\\_e.asp](http://www.shovrimshatika.org/about_e.asp)) 2008/4/14

土井敏邦(2008)『沈黙を破る—元イスラエル軍将兵が語る“占領”』岩波書店.

外務省「人間の安全保障無償資金協力」(website)

([http://www.mofa.go.jp/Mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyo\\_uh\\_18/gcck\\_me.html](http://www.mofa.go.jp/Mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyo_uh_18/gcck_me.html)) 2008/4/14

Gidron, Benjamin; Bar, Michal and Katz, Hagai (2004) *The Israeli Third Sector: Between Welfare State and Civil Society*, Kluwer Academic / Plenum Publishers.

Pappe, Ilan (2004) *A History of Modern Palestine: One Land, Two Peoples*, Cambridge University Press.

#### <イスラエル基礎情報>

面積: 2.2 万 km<sup>2</sup> <sup>1</sup> (日本の四国程度)  
人口: 約 705 万人 (2006 年イスラエル中央統計局)  
首都: エルサレム<sup>2</sup>  
民族: ユダヤ人 (約 76%)  
アラブ人その他 (約 24%) (2006 年)  
言語: ヘブライ語 アラビア語  
宗教: ユダヤ教 (76.8%) イスラム教 (15.5%)  
キリスト教 (1.7%) ドルーズ (1.6%) (2005 年)  
GDP: 1,378 億ドル (2006 年)  
一人当たり GDP: 19,900 ドル (2006 年)  
通貨: 新シェケル  
為替レート: 1 米ドル = 4.183 シェケル  
(2007 年 6 月)

<sup>1</sup> 数字はイスラエルが併合した東エルサレム及びゴラン高原を含むが、上記併合は我が国を含め国際的には承認されていない

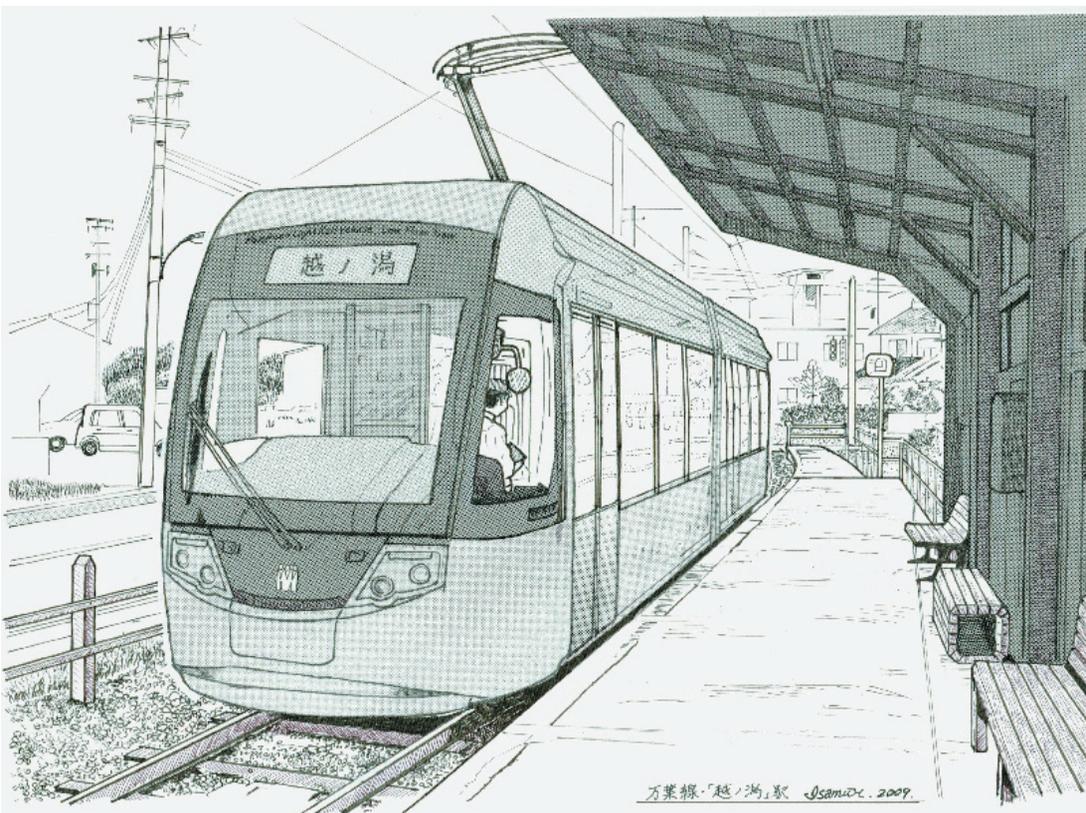
<sup>2</sup> 我が国を含め国際的には承認されていない

出所: 外務省ホームページ

## 「万葉線」(富山県)

絵・文：初谷 勇

富山市以西20km、能登半島の付け根に位置する高岡市と、富山湾沿いに同市に接する射水(いみず)市を結ぶ路面電車「万葉線」。高岡軌道線と新湊港線を合わせた延長12.8kmの雅な総称は、天平18(746)年、29歳で奈良から越中国守として赴任し、やがて『万葉集』の編纂に関わった大伴家持にちなむ。同線を営んでいた加越能鉄道は、90年代半ばには利用客の著減と国から欠損補助



を受けるほどの経営難に苦しみ、同線を廃止しバスによる代替を希望するようになった。公共交通として何とか存続させたい県、高岡・旧新湊両市ら行政と、近代化補助の勸奨にも応じない鉄道事業者との間で、路線存廃を巡る長い綱引きが始まった。

局面打開を模索する市幹部らはやがて、岡山の「路面電車と都市の未来を考える会(RACDA)」会長の会社役員・岡将男の知遇を得てそのまちづくり活動に共鳴。高岡でも行政と協働し得る市民活動団体の出現を切望するに至る。しかし、担い手に相応しい適材は既存団体に見出せず、白羽の矢は、高岡駅前地下の中心商店街で洋品店を営み、まちづくりに熱心に取組んでいた島正範に立った。市が地域公共交通ビジョン策定研究会設立に際して基調講演を依頼した岡会長の来高の機会に、「市幹部の知人から研究会の手伝いに誘われて、商売にでも役立てば、とほんのお付き合いのつもりだった」島だが、「岡さんから伺った路面電車やまちづくりの話が楽しそうで、すっかりはまってしまった。」と苦笑する。98年春、岡山の元祖RACDAの組織デザインを丸ごと模した「RACDA高岡」を結成。会長に就いた島は、次々集まった多彩な仲間とともに「万葉線再生計画案」を取りまとめ、市民の間に説明に向く「ラクダキャラバン」(出前フォーラム)や路線を活かしたイベントを続々と仕掛け、地縁団体とも連携しながら存続運動の輪を八方に拡げていった。

2000年6月、市民委員26人による万葉線問題懇話会が発足し、9月には「行政依存型ではなく市民の積極的な参画と関与による新しい形の第三セクターで存続

を」と訴える提言を打ち出す。「高岡には一宿一飯の恩義がある」と懇話会会長を引き受け、「万葉線は存廃問題ではなく存続問題。小さくとも地域公共交通体系存続の試金石となる。」と路面電車のシンボル性を重視して、錯綜する議論を束ね上げた高岡短大学長・蟬山昌一(故人)の顎鬚豊かな笑顔を島は懐かしむ。同年12月、県・両市議会で路面電車としては全国初の第三セクター方式での存続が事実上決定。01年、2市を中心に「万葉線株式会社」が設立。RACDA高岡は、出資者限定の方針の下、代表として島が出資、懇話会意見を挺して市民募金も展開、市民出資5千万円、募金1億円の目標額達成の一役を担った。02年、新生・万葉線は加越能鉄道から事業譲渡を受け、4月1日力強く運行を開始した。

島会長の洋品店を辞して地上に昇るとそこはもう万葉線高岡駅前停留所である。土日・祝日には射水市コミュニティバスの新港東口・ライトレール接続線が運行され、万葉線(高岡駅前～越ノ湯)から県営フェリー(越ノ湯～堀岡)を経て、富山ライトレール(岩瀬浜～富山駅北)へ乗り継ぐ1時間55分、海を挟んで路電の回遊が楽しめる。

老若男女の客を乗せた赤い低床車両「アイトラム」が軽快に滑り出した。新湊出身の落語家・立川志の輔の車内アナウンスが万葉線沿線各駅の見どころを軽妙に語り続ける。慶長14(1609)年、加賀藩2代藩主前田利長の高岡城入城から400年、今年は盛り沢山の開町400年記念事業が高岡のまちの四季を彩る。

(文中敬称略)

## 『ノンプロフィット・レビュー』投稿論文募集

『ノンプロフィット・レビュー』(The Nonprofit Review) は日本 NPO 学会の公式機関誌で、NPO 研究における日本で唯一の専門学術誌です。皆様の積極的なご投稿をお待ちしています。

次回投稿締切：2009年6月30日  
(2009年12月予定の刊行号の掲載対象)

次々回投稿締切：2009年11月30日  
(2010年6月予定の刊行号の掲載対象)



### ■投稿資格

本誌への投稿は、日本 NPO 学会会員に限ります。ただし、招待論文など、編集委員が特に認めた場合はこの限りではありません。

### ■掲載論文

NPO・NGO、フィランソロピー、市民社会、およびこれらの関連領域に関する新しい学術的貢献を含む未発表の研究論文で、関連する様々な制度や政策を科学的、実証的に評価するような政策研究、事例研究、あるいは実務的な報告で、日本語または英語で書かれたものとしします。日本から世界に向けての研究成果の発信を推進するため、英語による論文を特に歓迎します。

### ■分量

要旨、本文、図表を合わせて、日本語論文は 20,000 字、英語論文は 10,000 字を超えることはできません。

### ■投稿の方法

投稿手続はオンライン上で行います。日本 NPO 学会ホームページにアクセスしていただき、投稿規程、執筆テンプレート、投稿方法をご熟読の上、投稿してください。

投稿に関する詳細はこちらまで：

<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/npreviaw/npreview.htm>

### ■審査

投稿論文の掲載は、編集委員会が委嘱する国内外のレフリーによる査読レポートを踏まえ、編集委員会が採否決定します。

ノンプロフィット・レビューでは、若手研究者を発掘して、NPO 研究の底辺の拡大にも積極的に取り組んでいきたいと考えています。教育・研究機関で研究に励んでおられる若手研究者や大学院生の方々に、日頃の研究成果の発表の場として、是非とも当誌への投稿を呼びかけていただければ幸いです。

### 【お問い合わせ】

日本 NPO 学会  
ノンプロフィット・レビュー編集委員会  
E-mail: [npo-review@ml.osipp.osaka-u.ac.jp](mailto:npo-review@ml.osipp.osaka-u.ac.jp)

# 日本NPO学会 2008年度事業報告 / 2009年度事業計画

(2009. 3. 21-22 理事会・総会)

## 2008年度事業報告

### I. 年次研究大会およびセミナーの開催

- ・第11回年次大会を、2009年3月21日および22日の2日間にわたり、名古屋大学東山キャンパス(名古屋市)において、後房雄会員(名古屋大学)を大会運営委員長として開催した。
- ・第3回「NPO夏の北海道セミナー」を、2008年7月4日、文化経済学会との共催で、アルテピアツツア美唄において開催した。
- ・CSR研究会およびソーシャル・キャピタル研究会を、東京都内で合計8回ずつ開催した。

### II. 機関誌等の編集・発行

#### 1. ニュースレター

2008年度中に4回(2008年6月、9月、12月、2009年3月)発行し、会員に送付するとともに、各地のNPOセンター、図書館等に配布した。

#### 2. 公式機関誌『ノンプロフィット・レビュー (The Nonprofit Review)』

- ・2008年度中に、第8巻第1号および第2号を発行し、会員に配布した。
- ・発行済みの機関誌を、オンラインジャーナルとして公開した。

### III. 日本NPO学会賞の募集および選考

林雄二郎前会長の寄付により創設された「日本NPO学会賞」の候補作品を公募し、選考委員会(山岡義典委員長)による審査を経て、受賞作品を選定し、第11回年次大会総会前に受賞者を表彰した。

### IV. 内外研究交流

- ・第11回年次大会で日本協同組合学会との共催企画セッションを設けるなど研究交流を行った。
- ・ISTR、ARNOVA等の国際学会に本学会会員が多数参加し研究報告を行うなど研究交流を行った。

### V. 広報および会員基盤の拡大

- ・学会の公式ホームページの内容充実を図るとともに、情報の更新を随時行った。
- ・大会案内、ポスター、ニュースレター等を、全国のNPOセンター、主要大学、図書館、隣接学会会員などに配布した。

## 2009年度事業計画

### I. 年次研究大会およびセミナーの開催

- ・第12回年次大会を、2010年3月に、立命館大学衣笠キャンパスにおいて、川口清史会員(立命館総長・立命館大学長)を大会運営委員長として開催する。
- ・東京月例研究会「市民社会研究フォーラム」をキャンパスイノベーションセンター(JR田町駅前)にて開催する(年間8回程度)。
- ・大阪月例研究会「NPO研究フォーラム」を大阪大学NPO研究情報センター(大阪府豊中市)と共催する(年間8回程度)。

### II. 機関誌等の編集・発行

#### 1. ニュースレター

・2009年度内に4回(2009年6月、9月、12月、2010年3月)発行し、全会員に郵送配布する。

#### 2. 『ノンプロフィット・レビュー (The Nonprofit Review)』

・2009年度は、Volume 9として、年度内に2回(6月および12月)刊行する。

#### 3. ディスカッションペーパーシリーズの発行

・年次大会報告論文などのなかから完成度の高いものを選定し、JANPORA ディスカッション・ペーパー(ほぼ完成済みで、かつ学術誌掲載前の論文)として、学会WEBページで論文のPDFファイルを公開する。

### III. 日本NPO学会賞の選考および授与

日本NPO学会賞作品の公募を行い、学会賞選考委員会において受賞作品を選定、表彰する。

### IV. 広報、会員基盤の拡大、会員交流

- ・学会の公式ホームページの内容について、英語ページを含め、一層の充実を図る。
- ・入会案内リーフレットなどを作成し、学会の広報および会員基盤の拡大を図る。
- ・地域ブロック単位の会員活動を支援し、地方圏の会員基盤拡大を図る。
- ・会員名簿の作成について検討する。

### V. 国際研究ネットワークとの交流・連携

NPO・NGO・市民社会・ボランティアなどの研究に関する国際的な学会・研究ネットワーク(ISTR, CIVICUS, ARNOVA, KANPORなど)との交流・連携を図り、会員の海外研究発表を奨励するとともに、ニュースレターによる活動紹介などを行う。

### VI. 新規事業の企画、中長期戦略の検討

新規事業の開拓を含め、学会の中長期期的な事業戦略について検討し、必要に応じそのためのファンディングを行う。

## 日本 NPO 学会 ディスカッション・ペーパー制度開始のお知らせ

### Japan NPO Research Association Discussion Papers

日本 NPO 学会では、2009 年度新規事業の一つとして、ディスカッション・ペーパー制度を創設することになりました。ディスカッション・ペーパーとは、完成が近い作成途上の論文で、完成一步手前の段階で内容を公開し、その分野の専門に近い方々から幅広くコメントをもらい、改訂・修正を加えて完成度を高めたうえで学術誌に投稿することを目的に作成するものです。また、執筆者のアイデアを早めに公開し、模倣研究を牽制することも意図しています。一方、読者側のメリットとしては、最新の研究を学術誌掲載のはるか前に把握することができるという点が挙げられます。日本 NPO 学会のディスカッション・ペーパーもそうしたメリットを考慮し、会員サービス充実の一環として創設されるものです。

ディスカッション・ペーパーの改訂版を当学会機関誌「ノンプロフィット・レビュー」に投稿していただくことも可能です。ディスカッション・ペーパーの作成方法としては、印刷版の作成は行わず、PDF ファイルを学会ホームページに掲載していくことによって公表いたします。

内容や意見は執筆者個人に属し、日本 NPO 学会としての見解を示すものではありません。

投稿は随時受け付けております。執筆者は以下の投稿規定に従ってください。

#### 投稿規定

##### 1. 投稿資格

- ・執筆者ならびに投稿者は日本 NPO 学会会員に限ります。共著の場合は、著者の中の最低 1 人が会員であれば足りるものとします。
- ・執筆者が学生会員のみの場合は、「指導教員許可書」が必要です。指導教員の許可を得て、指導教員のサインを記した所定の用紙を提出してください。

##### 2. 投稿上の注意

- ・投稿論文は、日本語または英語で作成されたものに限りします。
- ・投稿論文はすべて、WEB 上のデータアーカイブに登録されます。
- ・論文の取り下げ、差し替えは一切認められません。改訂版の投稿は可能です。(学生会員のみによる執筆論文の改訂版を投稿する際には、改めて指導教員許可書が必要となります。)

##### 3. 投稿方法

- ・所定のフォーマットに従って、表紙ならびに本文を作成してください。
- ・論文(表紙と本文)は PDF ファイルにして、メールに添付の上、下記日本 NPO 学会ノンプロフィット・レビュー編集委員会ディスカッション・ペーパー担当宛に提出してください。学生会員の方は、指導教員許可書を別途郵送で提出してください。原稿受理後、原則 1 週間以内に学会ホームページ上に公開します。
- ・提出された原稿は完成原稿とし、校正は行いませんが、書式や体裁等に関して、編集委員会で必要に応じて修正を行う場合があります。

##### 4. 著作権について

- ・掲載されているディスカッション・ペーパーの著作権はそれぞれの著者に帰属します。著作権者に無断で内容の一部または全部を複製・転載することはできません。

ディスカッション・ペーパー制度に関する詳細は下記専用ページをご覧ください。

(投稿に必要な書式もこちらからダウンロードできます)

<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/dparchive/>

会員の皆様におかれましては、日頃の研究成果の新たな発表の場として、ディスカッション・ペーパーへの投稿を是非ともご検討ください。

<ディスカッション・ペーパーに関するお問い合わせ>

ノンプロフィット・レビュー編集委員会

ディスカッション・ペーパー担当(奥山)

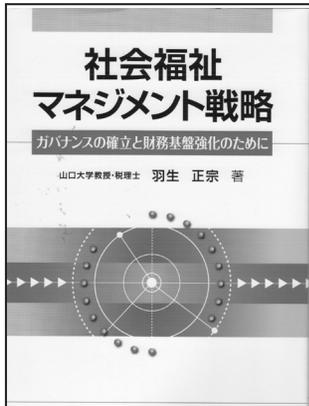
[npo-review@ml.osipp.osaka-u.ac.jp](mailto:npo-review@ml.osipp.osaka-u.ac.jp)

**JANPORA 図書館**  
～注目の新刊から～

『社会福祉マネジメント戦略』

羽生正宗著

大蔵財務協会発行(2008/12/22)487頁 4,500円(税込)



安定した財政基盤の確立とサービス提供の基盤整備の重要性を解説。その上で、福祉経営戦略の必要性を検証し、その手法としてBSCの機能及び作成・導入について紹介。さらに、社会への責任を果たすためのガバナンス確立の重要性をデータを交え、具体的に紹介。

会員の皆様から寄せられた新刊図書をご紹介します。

『景観形成と地域コミュニティ－地域資本を増やす景観政策』

鳥越皓之・家中茂・藤村美穂著

農山漁村文化協会発行

(2009/2/10) 308頁 2,730円(税込)



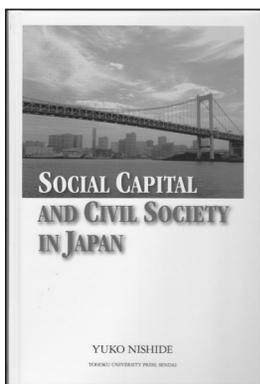
責任主体としての「地域コミュニティ」をキーワードとした「生活環境主義」(環境社会学)による景観論。竹富島の町並み保全や阿蘇の草原保全など各地の事例をもとに、地域の暮らしと個性を生かし、「地域資本」を増大させる景観政策について論じている。

『Social Capital and Civil Society in Japan』

Yuko Nishide

TOHOKU UNIVERSITY PRESS

(2009/2/11) 200Pages ¥3,570 (incl.tax)



本書では、日本におけるソーシャル・キャピタルと自発的に地域の問題解決や社会的価値の創出に取り組む市民社会、特にNPOとの関係について論じ、政策と実践においてソーシャル・キャピタルを創出し活用すべく提言を行っている。

『文化政策と臨地まちづくり』

織田直文編著

水曜社発行(2009/3/27) 280頁 2,835円(税込)



近年、研究や議論が盛んになってきている「文化政策学」と「まちづくり研究」の接点領域を「臨地」というキーワードを基軸にまとめたものである。筆者らは頻りに現地を調査し、まちづくりの現場で捉えた今日の課題とその解決策を実例に基づき提言している。

『東アジア市民社会の展望』

田坂敏雄編

御茶の水書房発行(2009/3/23) 217頁 3,045円(税込)



フィリピン、タイ、インドネシア、中国、日本での、地方自治への市民参加、NGO連携、社会的企業、福祉社会など具体的な可能性を分析し、市民社会の<言説>から<実践(政策)>への転回を構想する。

『ボランティア論－共生の理念と実践』

田村正勝編著

ミネルヴァ書房発行

(2009/3/10) 320頁 2,940円(税込)



なぜ今ボランティアなのか? 格差・リスクグローバル化などの社会的背景を踏まえ、ボランティアのいっそう深い基礎づけと具体的なあり方、意味を考察する。「共生の社会哲学」からのアプローチを試み、新しいボランティア論を提示する一冊。

## 『タイ農村の村落形成と生活協同－新しいソーシャルキャピタル論の試み』

佐藤康行著

めこん発行 (2009/2/5) 290頁 4,725円(税込)

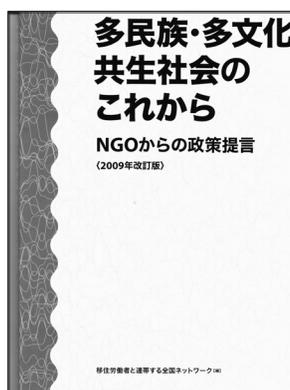


東北タイと北タイでの7年に及ぶフィールドワークの集大成。村落のなりたち、住民組織、寺院、農協、行政の関与、土地利用、ソーシャルキャピタルなど、複合的な視点からタイ農村の実態を明らかにする。

## 『多民族・多文化共生社会のこれから』

移住労働者と連携する全国ネットワーク編集

現代人文社発行(2009/3/5) 204頁 1,680円(税込)

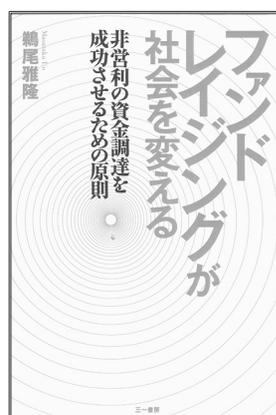


『外国籍住民との共生にむけて』を大幅に増補改訂。移民政策が本格化しようとするいま、多文化共生のあり方を、NGOが支援現場から提言する。移民政策、外国人労働者など、外国人の人権と共生に関心のある方には必須の一冊。

## 『ファンドレイジングが社会を変える』

鵜尾雅隆著

三一書房発行 (2009/4/8) 238頁 1,500円(税込)

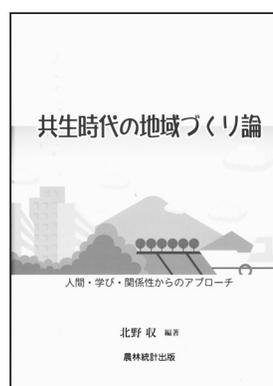


ファンドレイジングは「単なる資金集めの手段」ではなく「社会を変えていく手段」である。独善ではなく、社会から共感を得て解決策を提案するプロセスと捉えよ... あなたの組織を改善し、大きな支援を得、善意のお金の循環を成功させるための必読書!

## 『共生時代の地域づくり論』

北野収編著

農林統計出版発行(2008/10/30)340頁 3,360円(税込)



自らの生活・文化・環境を守り、改善していくことが「地域づくり」の要諦。人々が幸せを実現するための力をつけることを、どうサポートできるか。本書が提示する「学び」の視点は、本当の住民のための地域づくりに、新たなアプローチを教えてくれる。

## 『町家再生の論理 創造的まちづくりへの方途』

宗田好史著

学芸出版社発行(2009/2/25) 231頁 2,625円(税込)



京都の町家再生は、単なる建物の保存・利用ではない。古さの中に宿る伝統や文化に新たな価値を見出し、創造の場を育み、分断されていた市民をつなぐ、まちづくりの転換だった。町家の良さを再発見した住み手、経済価値を見出した事業者、都市計画を変えた景観政策、町家を支えた市民活動に焦点をあて、まちの活性化を考える。

## 『よくわかる環境社会学』

鳥越皓之・帯谷博明編著

ミネルヴァ書房発行

(2009/4/20) 199頁 2,520円(税込)



人間活動をとりまく多様な環境を対象とする環境社会学。ボランティア・NPOや自然保護、農と食、ゴミ問題、まちづくり、地球環境問題など、本書はさまざまな事例、豊富な図版にもとづいて対象の広さから研究の方法までを詳解し、この学問のおもしろさを初学者にわかりやすく伝える。

## 事務局からのお知らせ

## 会員の皆様へ

◎住所等の変更があった場合はご連絡ください  
 学会登録内容に変更があった場合は、学会 HP  
 にあります変更届にご記入の上、学会新事務局  
 (janpora@nacoss.com) まで E メールでご連絡下さい。  
<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/tetuduki/top.htm>

## ◎会員継続をお願いいたします

日本 NPO 学会の運営は、会員の皆様の会費によ  
 ってまかなわれています。2009 年度会費のお支払を  
 お願い致します。郵便局備え付けのものを用いて、  
 郵便振替口座 00950-6-86833 (口座名称：日本 NPO  
 学会) に振り込んでください。詳しくは学会 HP  
<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/tetuduki/top.htm>  
 をご覧下さい。

## ◎在学証明書は毎年提出してください

学会入会の際、学生会員の方には学生会員の資格  
 確認のため、「在学証明書」を提出していただき  
 ておりますが、学生会員の方は、入会時だけでなく毎  
 年「在学証明書」を提出していただく必要がありま  
 す。学会事務局 (〒 602-8048 京都府京都市上京  
 区下立売通小川東入 中西印刷株式会社内) まで  
 郵送下さい。

## NPO に関する新刊書を募集します

NPO に関する新刊書を紹介するコーナー、  
 「JANPORA 図書館」では、ご紹介させていただ  
 く新刊書を随時募集しております。ご紹介をご希  
 望される方は、「本のタイトル・著者名・出版社・  
 発効日・価格・ページ数・内容 (120 字程度の要約)」  
 をニューズレター編集事務局 (Email:janpora@ml.osipp.  
 osaka-u.ac.jp) まで電子メールにてお知らせください。  
 また恐縮ですが、見本として 1 冊事務局宛にご献  
 本ください。

編集の都合上、ご希望の号にてご紹介できない  
 こともございます。あらかじめご了承ください。

## CALENDAR OF EVENTS

- 市民社会研究フォーラム (2009 年 6 月 13 日、  
 7 月 11 日、10 月 10 日、11 月 14 日、12 月 12 日  
 1 月 9 日予定) 東京都港区芝浦 JR 田町前  
 キャンパスイノベーションセンター  
[http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/forum/forum\\_civilsociety2009/forum\\_civilsociety.html](http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/forum/forum_civilsociety2009/forum_civilsociety.html)
- NPO 研究フォーラム (2009 年 6 月 21 日、7 月  
 19 日、10 月 18 日、11 月 8 日、12 月 20 日、1  
 月 31 日予定) 大阪大学豊中キャンパス  
<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/forum/forum.html>
- 文化経済学会<日本> 2009 年度研究大会  
 (2009 年 6 月 13-14 日) 岐阜県可児市可児市文化  
 創造センター <http://www.jace.gr.jp/index.html>
- 7th Latin America and the Carribean Regional  
 Network Meeting(2009 年 7 月 1-3 日) メキシコシ  
 ティ、メキシコ  
<http://www.istr.org/networks/lac/index.htm>
- 6th ISTR Asia and Pacific Regional Conference on the  
 Third Sector(2009 年 11 月 2-4 日)、台北、台湾  
<http://333.nccu.edu.tw>
- ARNOVA 年次大会 (2009 年 11 月 19-21 日)  
 クリーブランド、アメリカ <http://www.arnova.org>
- 日本 NPO 学会第 12 回年次大会 (予定) (2010 年  
 3 月 13-14 日) 立命館大学衣笠キャンパス

## ■ 編集後記 ■

3 月の年次大会が終わり、あっという間に 6 月となり梅雨  
 の季節がやってまいりました。6 月は、ノンプロフィット・  
 レビューの投稿締切がございます。また、2009 年度から日  
 本 NPO 学会ではディスカッション・ペーパー制度を開始し、  
 随時投稿を受け付けております。皆様、是非ご投稿くださ  
 い。(松島みどり)

日本 NPO 学会事務局  
 松永 佳甫 (事務局長)

事務局 (京都) Email:janpora@nacoss.com

安部 幸子 (会員、会計)

編集事務局 (大阪) Email:janpora@ml.osipp.osaka-u.ac.jp

松島 みどり (NL 編集)

奥山 尚子 (ノンプロフィット・レビュー編集)

芦田 登代 (WEB, ML 管理)